

回復傾向を強める個人消費の動向

— 「家計調査」からみた足下の個人消費 —

目 次

- ・はじめに
- ・家計調査からみた個人消費の動向
- ・世帯主の属性別の消費動向
- ・足下の雇用の動向
- ・まとめ

投資企画部 経済情報室 中島 健雄

・はじめに

2002 年初頭から回復を始めた日本経済は、米国、中国を中心とする好調な外需に牽引され輸出産業を中心に順調な回復が続いている。さらに、外需に加えて設備投資などの民需も拡大するなど、足下では回復に広がりも見え始めている。

一方、企業のリストラ圧力は根強く、雇用にはなかなか明るさがみえない状況が続いている。このようななか、個人消費は底堅く推移している。先般発表された 2004 年 1 - 3 月期実質 GDP(2 次速報)でも前期比 +1.0%と 4 期連続してプラスの伸びを示し、2003 年度通期でも前年比 +1.4%と景気を下支えしている。

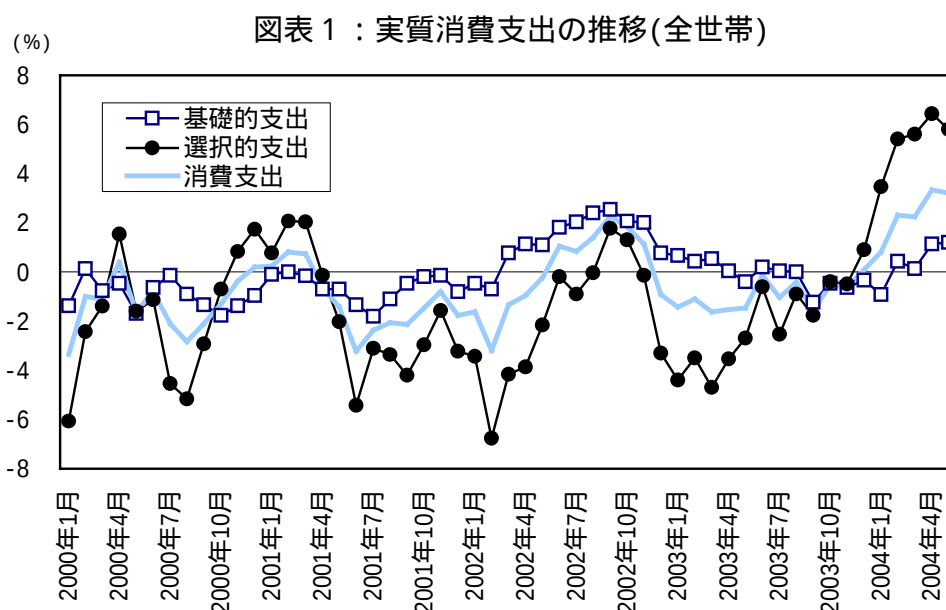
この底堅い個人消費は、可処分所得が低迷するなか貯蓄率の低下、特に高齢者無職世帯を中心とするシニア層が貯蓄を取り崩すことによって支えてきたと分析されていたが、足下の動向をみると、個人消費を支える主役が変わりつつあるように思われる。^{注1}

^{注1} 平成 15 年版経済財政白書では貯蓄率低下の要因として、高齢化およびデフレに伴う実質資産残高効果をあげており、これらの要因により高齢者無職世帯を中心に消費は押し上げられたと分析している。

本稿では総務省から発表されている「家計調査」を元に足下の個人消費の動向を探ってみたい。^{注2}

．家計調査からみた個人消費の動向

まず、はじめに、個人消費全体の推移をみてみよう。



出所：総務省「家計調査」
前年同月増減率(3ヶ月移動平均)

図表 1 は、全世帯の消費支出(基礎的支出と選択的支出の合計)、基礎的支出および選択的支出の前年同月実質増減率の推移をみたものである。^{注3}消費支出全体としては一進一退の動きが続いていたが、足下、伸びが急速に高まっている。これは主に選択的支出の増加によるものである。基礎的支出が安定的に推移しているのに対し、選択的支出は低迷が続いていたが、2004 年に入り急速に伸びを高めていることがみてとれる。基礎的支出はいわば必需品に対する支出であり裁量の余地が乏しいのに対し、選択的支出は裁量の余地が比較的高い。景気の回復を受けて、長らく節約に努めていた家計も漸く消費に対して前向き

^{注2} 個人消費に関する統計には、需要側(消費サイド)から捉えた「家計調査」と供給側(販売サイド)から捉えた統計(「商業販売統計」、「自動車販売」等)があるが、それぞれ一長一短があり、両面から捉える必要がある。ただし、「家計調査」では世帯属性別の消費動向等消費者に係る詳細なデータが公表されているのに対し、供給側の統計では、購入者等に係る詳細なデータは把握し得ない。そのため、本稿では「家計調査」のデータだけを用いて足下の消費動向を分析した。

^{注3} 基礎的支出とは支出弾力性(消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率)が 1.00 未満の費目を指し、食品、家賃、光熱費、保険医療サービスなどが該当し、選択的支出とは支出弾力性が 1.00 以上の費目を指し、教育費、教養娯楽用耐久財、パック旅行などが該当する。

になりつつある状況が窺える。

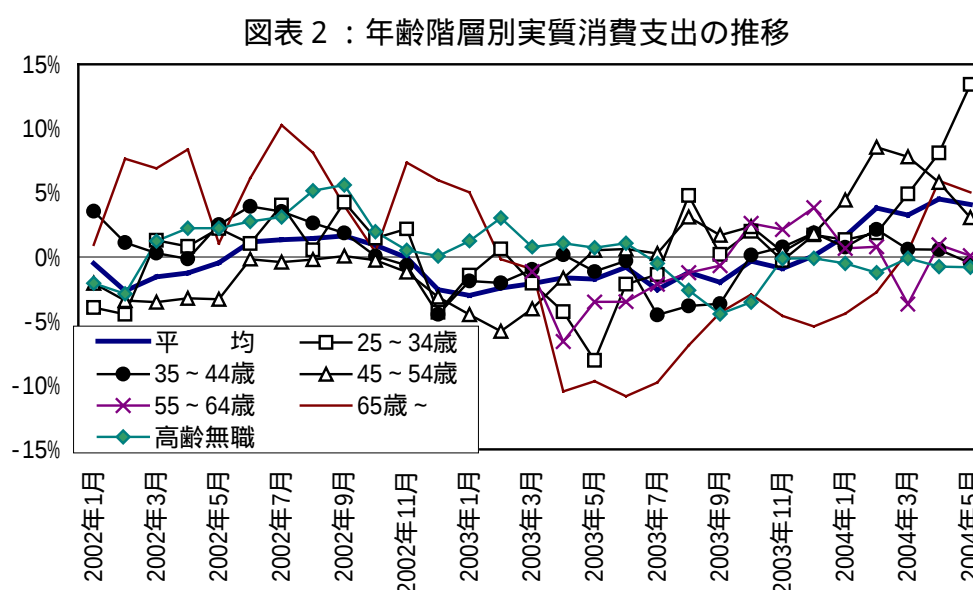
では、足下の消費回復の主力を担っているのはどのような家計であろうか。以下、勤労者世帯を中心とする家計の消費動向をもう少し詳細にみてみよう。^{注4}

・世帯主の属性別の消費動向

次に世帯主の属性別に消費動向をみてみよう。

(1) 年齢階層別の消費動向

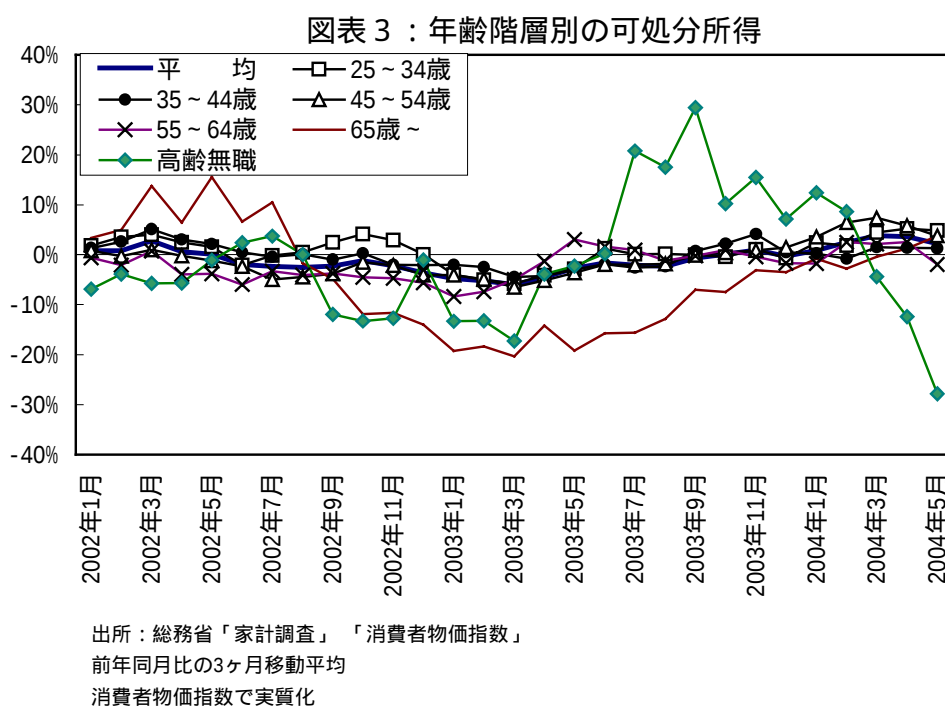
図表2は世帯主の年齢階層別の実質消費支出の推移である。



2002年から2003年にかけて個人消費を支えていた高齢者層の消費は、2003年半ば以降落ち込み、消費の足を引っ張っている。特に年金受給世帯を中心とする高齢無職世帯の消費支出は、足下でもはっきりとした回復傾向を示さず低迷が続いている。一方、25～34歳の若年層および45～54歳のミドル層の消費支出は、2003年から2004年にかけて伸びを高めており、特に若年層では足下、高い伸びを示している。この背景には可処分所得の堅調な伸びがある。図表3は世帯主の年齢階層別の実質可処分所得の推移である。低迷が続いていた可処分所得であるが、足下、プラスの伸びとなっており、特に若年層とミドル層

^{注4} 家計調査では、勤労者世帯および無職世帯以外の一般世帯については収入、可処分所得、消費性向等の消費動向分析のために必要なデータが公表されていない。そのため、本稿ではデータが利用可能な勤労者世帯を中心に分析をおこなった。

では平均を上回る伸びを示している。一方、高齢無職層の可処分所得は特異な動きをしている。高齢無職層の可処分所得は 2002 年後半頃から減少していたが、2003 年半ばには下げ止まり、増加に転じている。一方、消費支出は可処分所得の伸びとは逆に 2002 年にはプラスの伸びとなったが、2003 年後半以降からは一転してマイナスとなっている。すなわち、高齢無職層は、2002 年後半以降可処分所得が減少するなか、消費性向を高め消費支出を維持・増加させていたのに対し、2003 年後半からは高めた消費性向を低下させ可処分所得が増加するなか消費支出を減らしている。つまり、2002 年から 2003 年にかけての高齢無職層の消費拡大は、所得の裏付けをとまなわな脆弱なものであったといえる。なお、35～44 歳の層の消費支出は低迷しているが、これは同年齢層の可処分所得の伸びが低迷しているためと推測される。



(2) 収入階層別の消費支出の推移

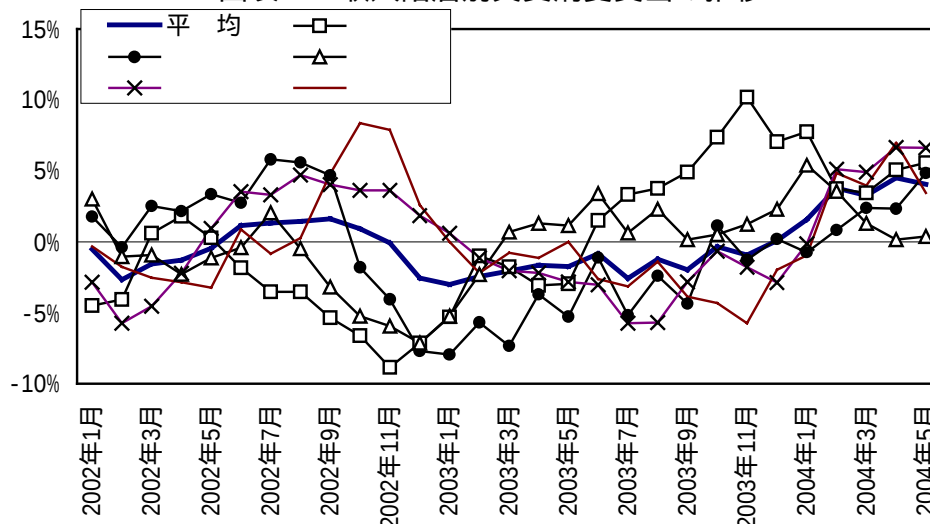
次に世帯主の収入階層別の実質消費支出の推移をみてみよう(図表 4)。

2002 年当時消費を牽引していた第 4 分位、第 5 分位の高収入層の消費支出はその後落ち込んだが、足下、再び回復基調にあること。低迷が続いていた第 1 分位の低収入層の消費支出が 2003 年半ば以降好調であること。第 2 分位、第 3 分位といった中間層の消費支出が足下やや不振であることがみてとれる。一般に、低収入層には若年層が多いとみられ、また、高収入層には 45～54 歳のミドル層が多いとみられるため、この結果は(1)世帯主の年齢階層別の消費支出の動向と整合的である。

図表 5 は収入階層別の実質可処分所得の推移である。低収入層の可処分所得が 2003 年半ば以降回復していること、および、高収入層の可処分所得が足下回復傾向となっている

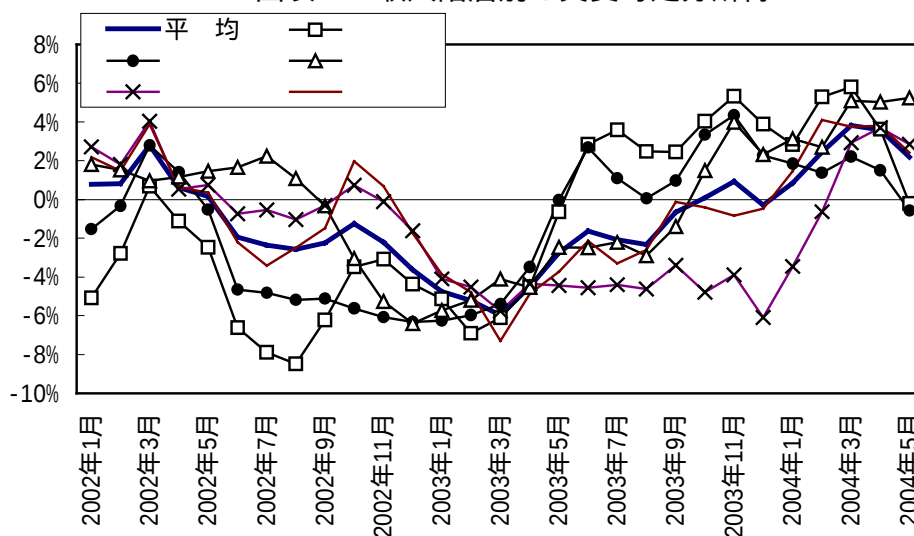
ことがみてとれる。一方、第2分位、第3分位の中間層は、可処分所得は総じて堅調に推移しているのに対し、消費支出は低迷しており、この階層の低迷は消費性向の低下によるものといえる。

図表4：収入階層別実質消費支出の推移



出所：総務省「家計調査」「消費者物価指数」
前年同月比の3ヶ月移動平均
消費者物価指数で実質化

図表5：収入階層別の実質可処分所得



出所：総務省「家計調査」「消費者物価指数」
前年同月比の3ヶ月移動平均
消費者物価指数で実質化

(3) 世帯主の勤務先規模別消費支出の推移

次に世帯主の勤務先の規模別の実質消費支出の動向をみてみよう(図表6)。

従業員が500人以上である大企業勤務者の消費支出が堅調なこと、従業員が5～29人までの小規模企業の勤務者の消費支出が、直近ではやや落ち込みはみられるものの、2004年以降は、総じて堅調なことがみてとれる。一方、従業員が30～99人までおよび100～499

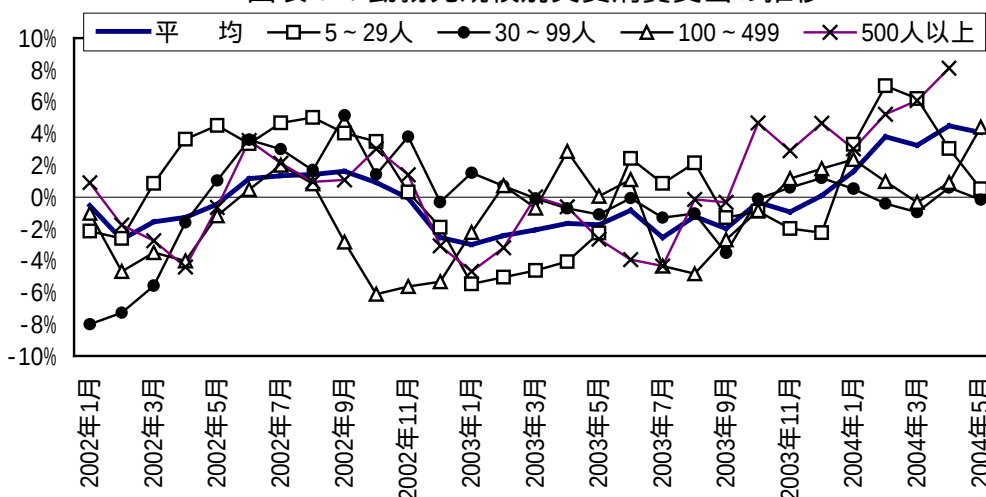
人までの中企業の勤務者の消費支出の伸びは低調である。一般に大企業の勤務者は収入が高く、小規模企業の勤務者の収入は低いと考えられるため、この結果は世帯主の収入階層別の消費動向の結果と整合的である。

次に、実質可処分所得の動向をみてみよう(図表7)。

消費支出の動向と同様に、従業員 500 人以上の大企業および 5 ～ 29 人までの小規模企業の勤務者の可処分所得の伸びが比較的堅調であるのに対し、100 ～ 499 人までの中堅企業の所得の伸びは低調であり、可処分所得の動向が消費支出を決定していることがわかる。

ただし、30 ～ 99 人までの規模の企業の勤務者は可処分所得は総じて堅調に推移しているのに対し、消費支出は低迷しており、この階層の低迷は消費性向の低下によるものといえる。

図表 6：勤務先規模別実質消費支出の推移

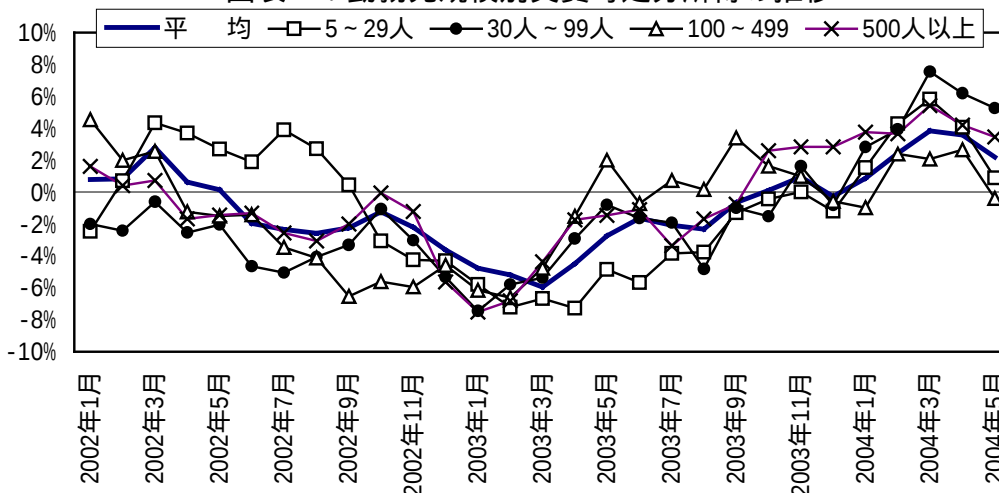


出所：総務省「家計調査」「消費者物価指数」

前年同月比の3ヶ月移動平均

消費者物価指数で実質化

図表 7：勤務先規模別実質可処分所得の推移



出所：総務省「家計調査」「消費者物価指数」

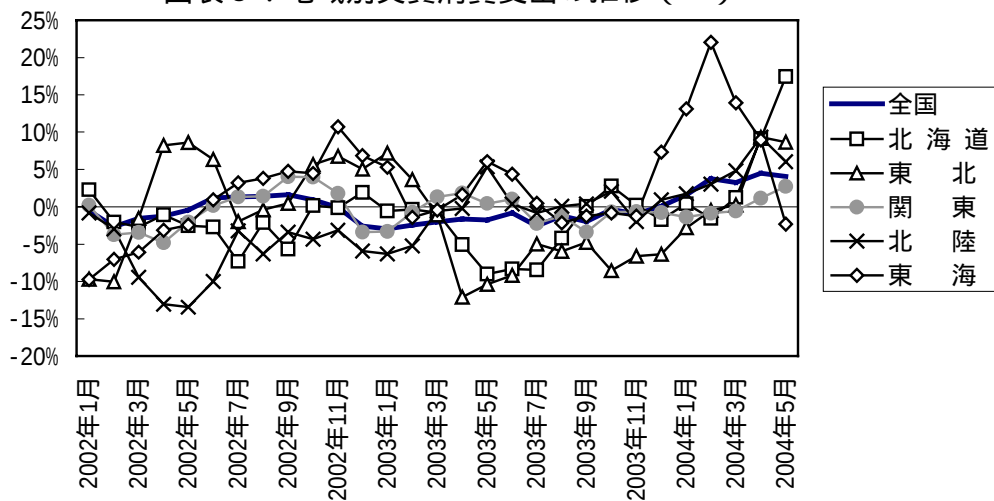
前年同月比の3ヶ月移動平均

消費者物価指数で実質化

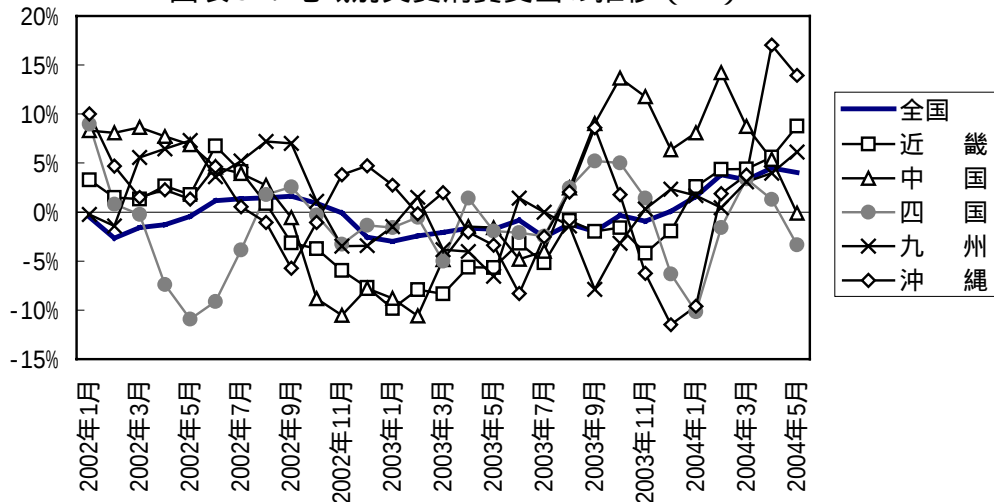
(4) 地域別の消費動向

今般の景気回復局面では、東海や中国地方などでは総じて景気が堅調であるのに対し、北海道や近畿地方などでは回復が遅れるなど地域による爬行色が強いといわれている。以下、各地域別の実質消費支出の推移をみてみよう(図表8・図表9)。東海地方では全期間を通じて総じて好調なこと 関東や九州は全期間を通じて底堅い推移が続いていること 中国、北陸地方では2003年後半から回復していること 東北地方では逆に2003年半ば以降低迷していること 低迷が続いていた近畿地方も足下回復傾向が顕著になっていること、がみてとれる。一方、北海道、四国といった地方では依然低迷している。

図表8：地域別実質消費支出の推移（1）

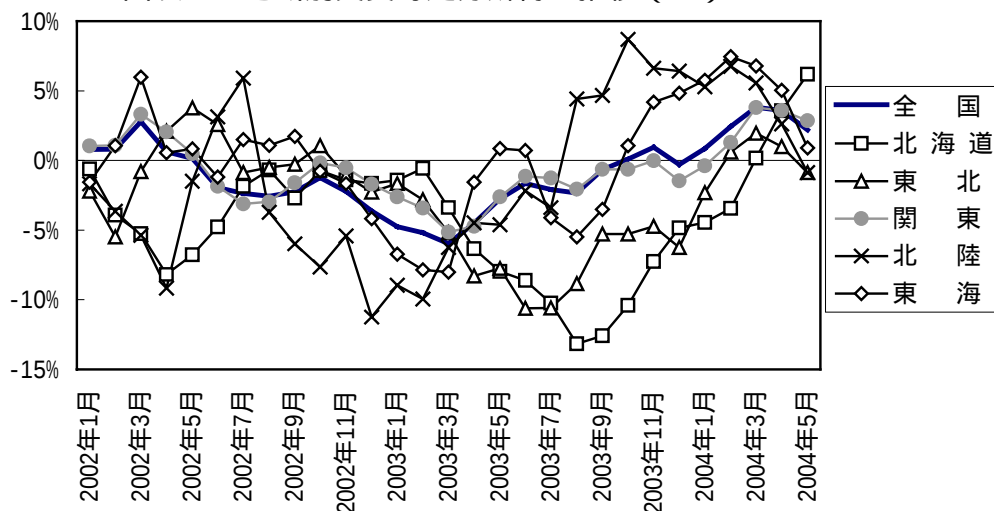


図表9：地域別実質消費支出の推移（2）



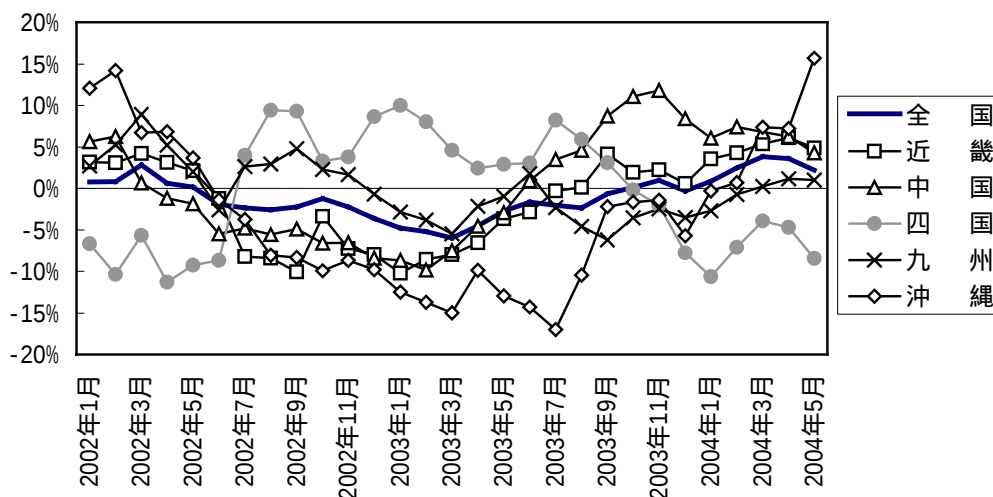
次に実質可処分所得の推移をみてみよう(図表 10、図表 11)。 東海、北陸、中国といった地域で 2003 年後半以降堅調に推移していること 北海道、東北といった地域では総じて低迷していること 四国地方では2002 年後半から 2003 年にかけては堅調であったが足下は低迷していること 近畿地方では足下回復傾向であること、がわかり総じて消費支出の動向と整合的といえる。

図表10：地域別実質可処分所得の推移（１）



出所：総務省「家計調査」「消費者物価指数」
前年同月比の3ヶ月移動平均
消費者物価指数で実質化

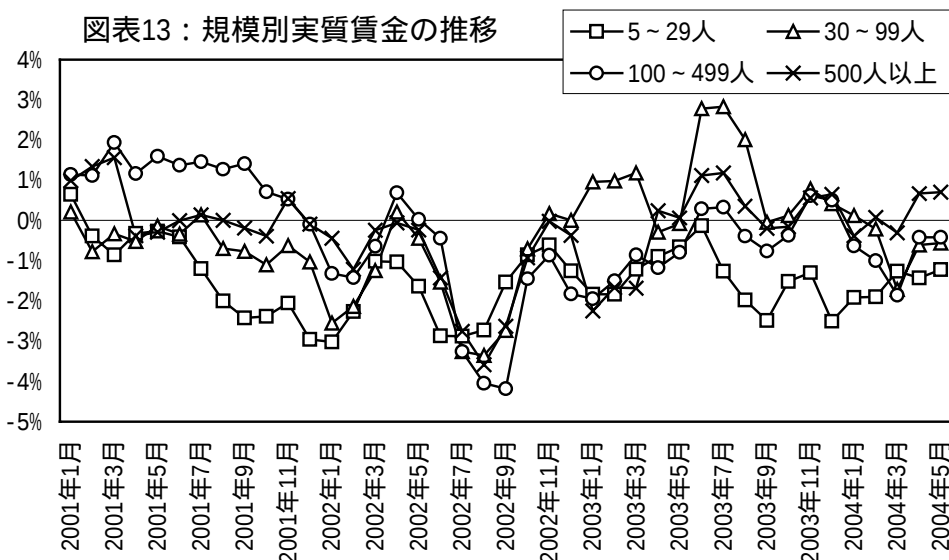
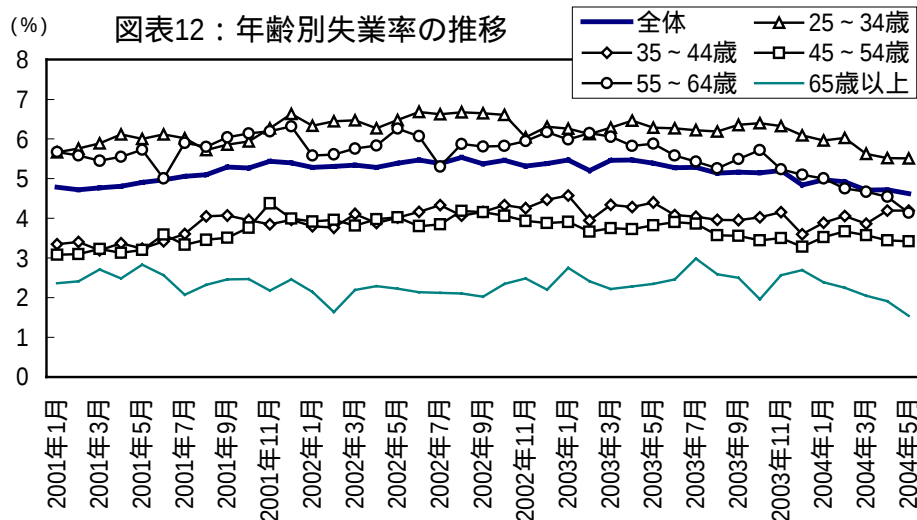
図表11：地域別実質可処分所得の推移（２）



出所：総務省「家計調査」「消費者物価指数」
前年同月比の3ヶ月移動平均
消費者物価指数で実質化

・ 足下の雇用の動向

以上、世帯属性別の動向を中心として足下の消費の動きをみてきたが、今回の消費回復は家計の可処分所得の回復を伴ったものといえる。次に、この可処分所得回復の前提といえる足下の雇用環境についてみてみよう。



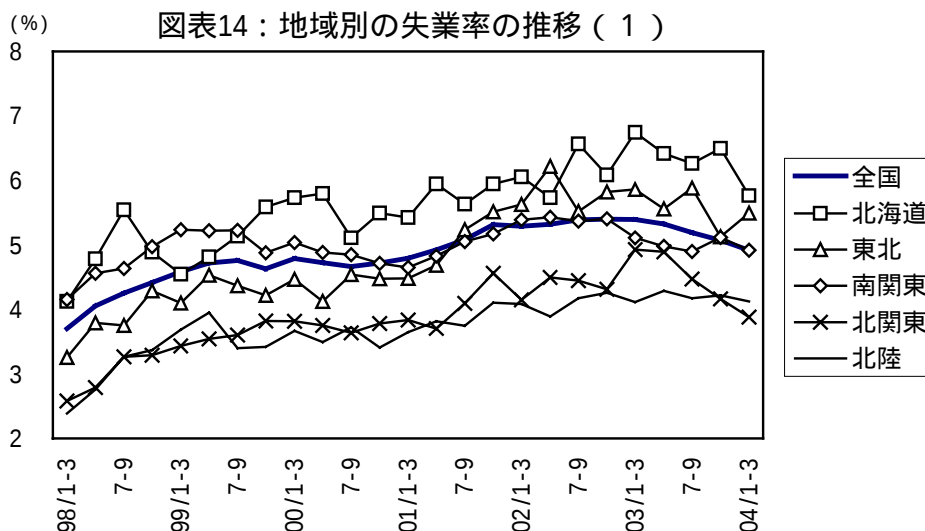
図表 12 は年齢階層別の失業率の推移である。

全体的に失業率は低下傾向にあるが、特に 55～64 歳の階層で失業率の改善が著しい。さらに、25～34 歳の階層の失業率も低下傾向を示しており、これは同年齢階層の消費が堅調であること整合的である。また、35～44 歳の層の失業率はやや増加傾向にあり、同年齢階層の消費低迷も失業率の状況と整合的である。一方、45～54 歳の階層の失業率は、2003

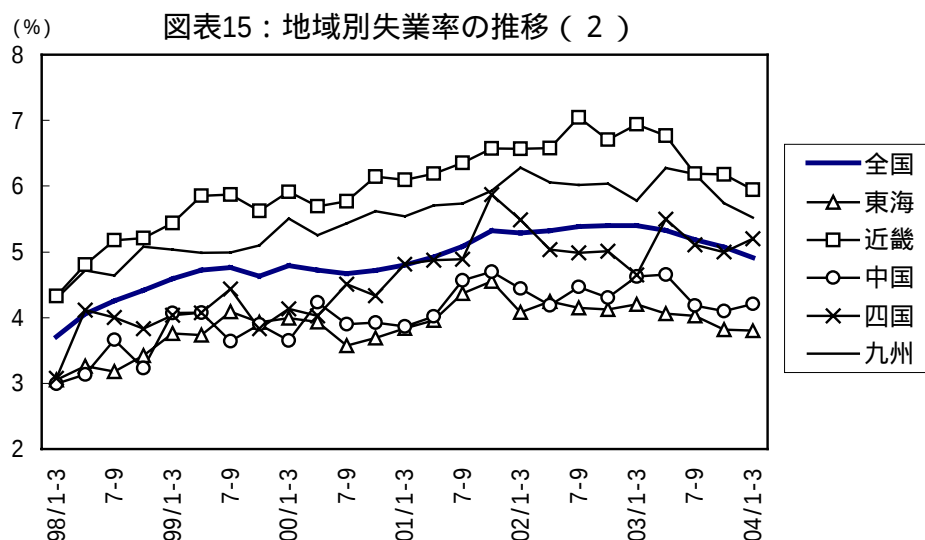
年に入り低下傾向を示したが、足下はほぼ横這いとなっており、失業率の推移からは同年齢階層の堅調な消費を説明できるわけではない。

図表 13 は従業員の規模別の実質賃金の推移である。全体的に下落傾向が続いていたが、足下、従業員 500 人以上では、賃金はプラスの伸びとなっており、消費支出の動きと整合的である。従業員が 30～99 人まで及び 100～499 人までの中企業では賃金は下げ止まり傾向を見せはじめているが、両階層の消費支出の伸びは低調であり、整合的とはいえない。ただし、30～99 人のまでの階層では可処分所得の伸びは総じて堅調に推移しており、賃金の推移と可処分所得の動きとは整合的といえる。一方、従業員が 5～29 人の小規模企業の勤務者の賃金は下落が続いており、同階層の消費支出の動きと整合的とはいえないが、同階層の可処分所得は比較的堅調であるため、世帯主の収入は低迷しているが配偶者等の世帯主以外の者の収入が世帯全体の可処分所得を支えているものと推測される。

図表14：地域別の失業率の推移（１）



図表15：地域別失業率の推移（２）



最期に地域別の失業率の推移をみてみよう(図表 14、図表 15)。(なお、データの制約からデータは四半期ベース)

北海道や近畿、東北といった地域の失業率は総じて高く、東海、中国、北陸といった地域の失業率が低くなっているのは消費支出の推移と整合的である。一方、消費支出は底堅い動きを示している九州では失業率が高く、消費支出が低迷している四国の失業率はそれほど高くないなど消費支出の動きとは整合的ではない面もみられる。なお、低迷が続いていた近畿圏も、足下、失業率に低下の兆しが見え始めた。近畿圏の消費の回復も雇用環境が良くなってきたことが影響していると推測される。

．まとめ

以上、家計調査のデータを中心に足下の消費支出の動向を分析してみた。

家計調査はサンプル数が約 8000 世帯と少ないためサンプル・バイアスの問題が生じやすいほか、収入や可処分所得のデータは勤労者世帯と無職世帯に限られるなどそれを用いた分析には限界がある。^{注5}ただし、それを踏まえても、足下の消費支出の動向には幾つかの変化の兆しがみられる。

まず、第一は消費の主役の交代である。

従来は、勤労者全般の消費が不振であるのに対し、年金受給者等の高齢者層が消費を支えていたといわれていたが、足下では高齢者無職層は消費支出を減らしているのに対し、勤労者層は消費支出を増加させており消費の牽引役が交代している。

第二は 2 極化の緩和である。

従来は年齢別では高年齢層、収入別では高収入層、勤務先規模では大企業、地域別では東海地方などの一部の地域など特定の階層の消費支出が堅調で、その他の階層の消費不振を補い消費を下支えしてきたといわれていたが、足下では、高年齢層に代わりミドル層・若年層、高収入層に加えて低収入層、大企業に加えて小企業、地域では中国や北陸さらには近畿地方というように回復が広がりつつある。

一方、30 歳代の年齢層、中位の収入水準の層、中堅企業の勤務者、北海道といった地域などでは依然として低迷が続いている。

第三は消費回復の要因の変化である。

従来は収入・可処分所得が低迷するなか、消費性向を上昇させることにより消費を支えていたが、足下、特に 2004 年以降の消費の回復は可処分所得の増加にすなわち反応した

注5 足下では販売サイドの統計である「商業販売統計」と「家計調査」との乖離が目立っており、「家計調査」にサンプル・バイアスが発生しているのではないかとみられている。

ものといえる。企業の賃金抑制姿勢は強く、また、年金保険料負担の増加など、先行きのマイナス要因はあるものの、今般の回復は、従来とは異なり所得の回復という裏付けを伴っているだけに消費復調の足取りはしっかりとしたものといえる。

また、これは雇用環境の好転によるものともいえる。当たり前のことではあるが、やはり雇用環境がしっかりとしたものにならない限り所得の回復が見込めず、消費も回復しない。消費の回復のためには雇用環境の回復が不可欠といえる。

なお、2 極化の緩和との見方とは矛盾するようであるが、ある意味では消費の2 極化は進展しているともいえるのかもしれない。たとえば、収入階層別でみると中間層が分解し、一部の高収入層と多くの低収入層に分かれた結果、高収入層と低収入層の消費の堅調化、および中間層の消費の低迷ということが生じているのかもしれない。最近発表された厚生労働省の調査でも所得の平等度を示すジニ係数は悪化し、社会の不平等度は増しているという結果を示しているのもこうした見方を裏付けているとも考えられる。^{注6}

おわりに

足下、消費は底堅い動きを示しているが、世帯主の年齢階層、収入階層、勤務先規模、地域別にみても、特定の階層だけが消費を牽引するというのではなく、消費全体に回復の広がりが見えはじめたといえる。更に、内容をみても、消費性向の上昇だけに頼っていた2002 年代後半とは異なり、可処分所得の増加に裏打ちされたしっかりとした回復となっている。この背景には、賃金の低迷にみられるように、企業の人件費抑制姿勢は依然根強いとはいえ企業部門の好調さが失業率の低下等漸く雇用環境へ波及してきたことがあげられる。

過熱感の高まる中国経済の先行きや混迷を増すイラク情勢等世界経済の先行き不透明感は依然高いものの、先般発表された日銀短観にもみられるように先行きも企業収益の堅調な増加が期待されている。

景気の見先の動きに一喜一憂することなく全体的・長期的視点から雇用環境の改善を図り、回復に広がりのみえはじめた個人消費を大事に育て、日本経済を外需に牽引された脆弱な回復から内需中心の自律的・持続的な回復へとつなげていくことが望まれるところである。

(7 / 20 記)

^{注6} 厚生労働省の平成 14 年の所得再分配調査によると、ジニ係数は税・社会保障による所得再分配効果を考慮しない当初所得では、平成 2 年の 0.4334 に対し平成 14 年では 0.4983 へ、税・社会保障による再分配後再分配所得でも、平成 2 年の 0.3643 に対し、平成 14 年では 0.3812、というように所得の不平等度が高まっている。